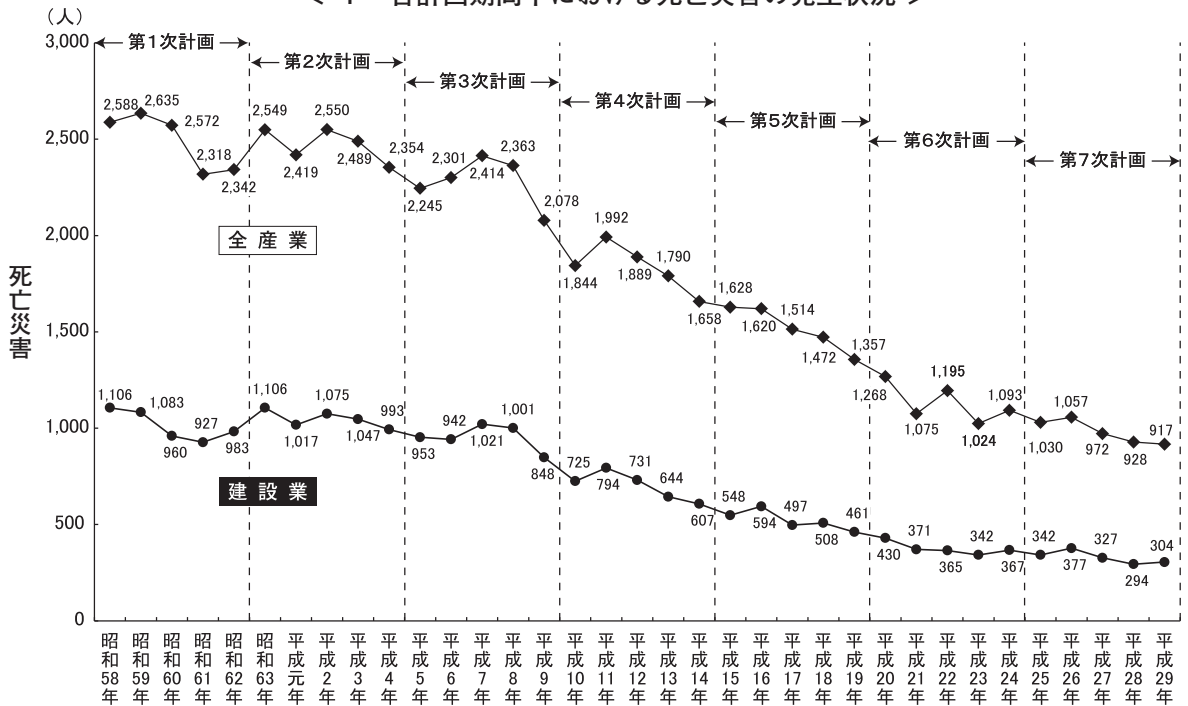
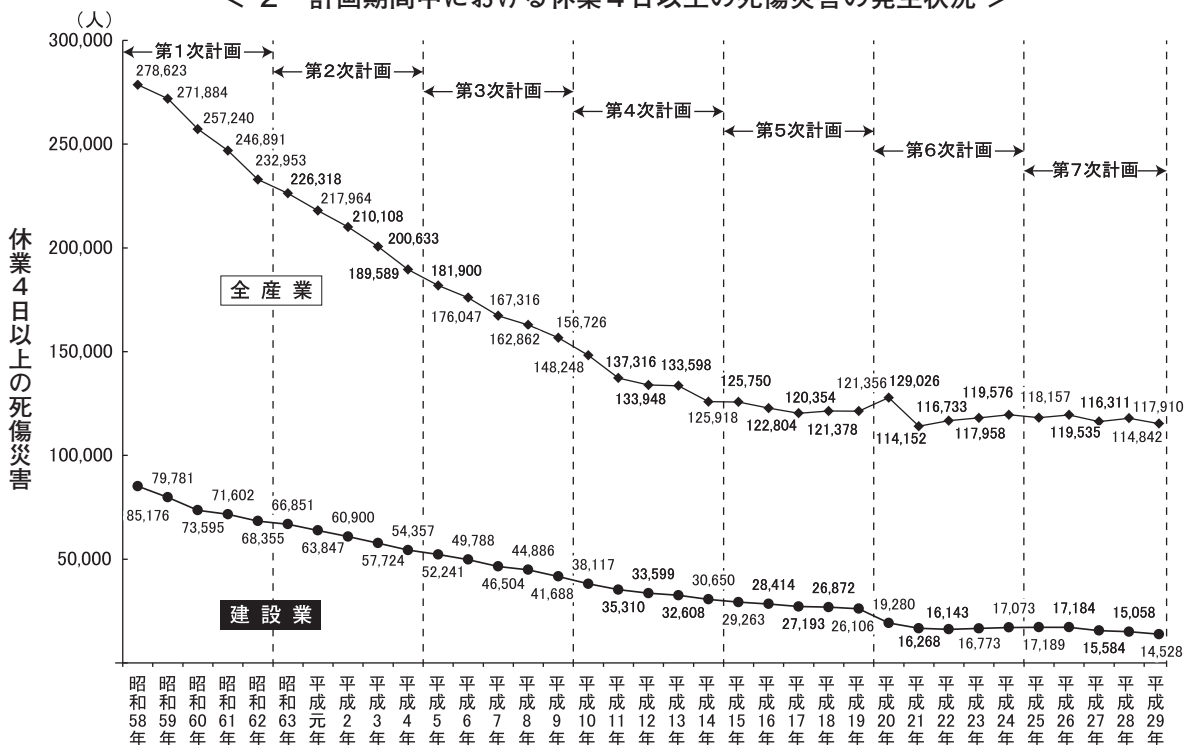


VI 参考資料 (各計画期間中の推移)

< 1 各計画期間中における死亡災害の発生状況 >



< 2 計画期間中における休業4日以上の死傷災害の発生状況 >



※上記、1の平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする全産業1,314人、建設業168人を除く。
 ※上記、2の平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする全産業2,827人、建設業303人を除く。
 ※平成19年までの死傷災害は「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)」による。平成20年以降は「労働者死傷病報告」による。
 ※平成28年の数値までは確定値。平成29年は速報値(平成30年2月)。

< 3 建設業労働災害防止5カ年計画 労働災害発生状況対比表 >

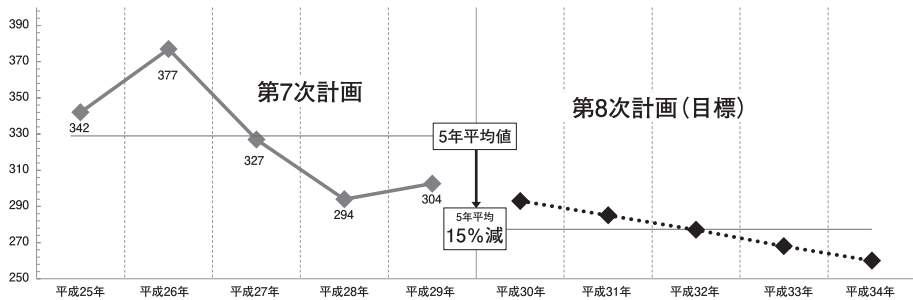
	休業4日以上の死傷災害				死亡災害			
	全産業 総件数	建設業			全産業 総件数	建設業		
		合計	増減数	増減率		合計	増減数	増減率
第1次計画 S58～S62	1,287,591	378,509	—	—	12,455	5,059	—	—
第2次計画 S63～H4	1,044,612	303,679	△ 74,830	△ 19.77%	12,361	5,238	179	3.54%
第3次計画 H5～H9	844,851	235,107	△ 68,572	△ 22.58%	11,401	4,765	△ 473	△ 9.03%
第4次計画 H10～H14	679,028	170,284	△ 64,823	△ 27.57%	9,173	3,501	△ 1,264	△ 26.53%
第5次計画 H15～H19	611,642	137,848	△ 32,436	△ 19.05%	7,591	2,608	△ 893	△ 25.51%
第6次計画 H20～H24	597,445	85,537	△ 52,311	△ 37.95%	5,655	1,875	△ 733	△ 28.11%
第7次計画 H25～H29	471,913	65,015	—	—	3,987	1,340	—	—
H25年	118,157	17,189	△ 116	△ 6.60%	1,030	342	△ 25	△ 6.81%
H26年	119,535	17,184	△ 5	△ 0.03%	1,057	377	35	10.23%
H27年	116,311	15,584	△ 1,600	△ 9.31%	972	327	△ 50	△ 13.26%
H28年	117,910	15,058	△ 526	△ 3.38%	928	294	△ 33	△ 10.09%
H29年	—	—	—	—	—	—	—	—

※第5次計画までの死傷災害は、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告（労災非適）」による。
 ※第6次計画以降の死傷者数は「労働者死傷病報告」による。

< 4 建設業における死亡災害と死傷災害の推移（平成25～28年・確定値、平成29年・速報値） >

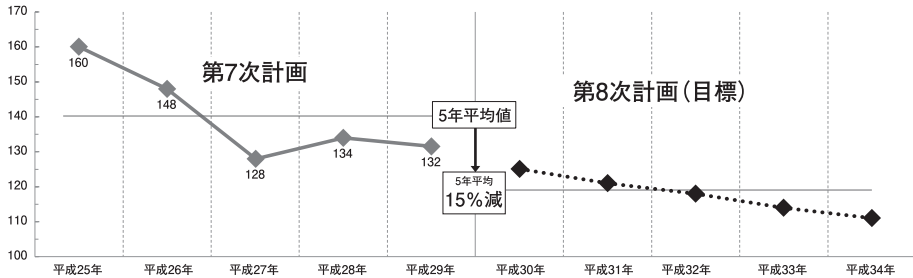
死亡者数の推移

<第8次計画における目標>
 計画期間中の死亡災害の平均発生件数を、「第7次計画」期間の平均発生件数に対して、15%以上減少させる。



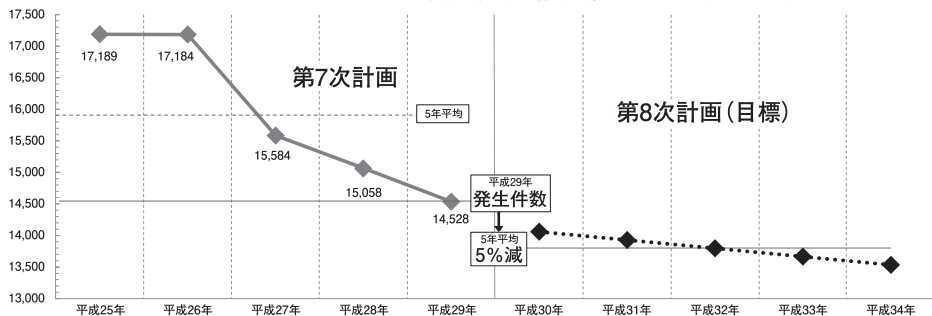
墜落・転落災害の死亡者数の推移

<第8次計画における目標>
 計画期間中の墜落・転落による死亡災害の平均発生件数を、「第7次計画」期間の平均発生件数に対して15%以上減少させる。



休業4日以上の死傷災害の推移

<第8次計画における目標>
 計画期間中の休業4日以上の死傷災害の平均発生件数を、平成29年の発生件数に対して、5%以上減少させる。



※上記、第7次計画の平成29年の数値は速報値（平成30年2月）です。平成29年の確定値発表後に第8次計画の目標は確定します。
 ※上記、第8次計画（目標）は、目標に対して5年間平均的に減少した場合を想定したものです。